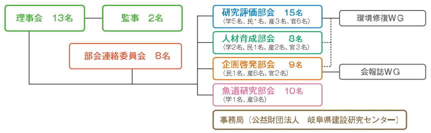
研究会を支える組織 **組織図**


理事会　13名
監事　2名
部会連絡委員会　8名
研究評価部会　15名（学5名、民1名、産3名、官6名）
人材育成部会　8名（学2名、民1名、産2名、官3名）
企画啓発部会　9名（民1名、産6名、官2名）
魚道研究部会　10名（学1名、産9名）
環境修復WG
会報誌WG
事務局（公益財団法人　岐阜県建設研究センター）

部会連絡委員会

部会間の情報共有を図り事業の調整を行います。

研究評価部会

自然共生および工法についての調査、研究、助言を行います。
基盤整備についての指導、助言を行います。
自然共生工法認定制度のあり方や研究の進め方について指導・助言を行います。
調査研究助成の審査を行います。

人材育成部会

会員や自然共生に携わる人材の育成を行います。
勉強会などの育成イベントの企画・開催を行います。
創意工夫等表彰の選考を行います。

企画啓発部会

自然共生思想普及のための啓発事業の企画・開催を行います。
会員相互の情報交換・外部への情報発信を行います。
会報誌の発行を行います。
協賛・助成等の企画・審査を行います。

魚道研究部会

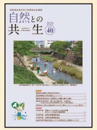
研究会の目的を達成するために行うべき活動のうち、魚道に関することの調査・研究を行います。
魚道の機能回復の実践を進めています。

ホームページでは…

○イベント情報、活動報告、研究会会則等を掲載し、会員専用ページを設置しています。

自然共生工法研究会のホームページ
https://shizenkyousei.jp/

会報誌「自然との共生」の発行


vol.40

vol.41

研究会会員の状況

■ 会員内訳（2021. 5. 31現在）

	法人会員	個人会員	合　計
産業界	169	1,186	1,355
学　界	–	12	12
民　間	1	12	13
官　界	7	94	101
学　生	–	5	5
合　計	177	1,309	1,486

■ 会員数の推移

	法人会員	個人会員	合　計
H13（2001）	161	331	492
H14（2002）	325	652	977
H15（2003）	351	797	1,148
H16（2004）	358	1,115	1,473
H17（2005）	337	1,294	1,631
H18（2006）	320	1,376	1,696
H19（2007）	300	1,437	1,737
H20（2008）	270	1,447	1,717
H21（2009）	263	1,483	1,746
H22（2010）	248	1,442	1,690
H23（2011）	233	1,424	1,657
H24（2012）	223	1,418	1,641
H25（2013）	217	1,386	1,603
H26（2014）	207	1,383	1,590
H27（2015）	200	1,368	1,568
H28（2016）	196	1,350	1,546
H29（2017）	193	1,338	1,531
H30（2018）	183	1,328	1,511
R元（2019）	179	1,320	1,499
R2（2020）	177	1,309	1,486

研究会ではこんな支援をしています

◆活動助成・創意工夫支援・自主研究支援

自然共生に関する「活動」「工夫」「研究」を支援するため、3つの制度を創設し、自然共生に取り組む方を応援します。

❶共催事業助成制度	研究会に属する方の団体が開催する各種事業に10万円を上限に支援を行なっています。
❷創意工夫等表彰制度	研究会員が自然共生に関する創意工夫及び地域貢献を実施し、その成果が認められた方に賞状と副賞3万円を上限に授与しています。
❸調査研究助成事業	県内で調査研究を実施しようとする研究会員に対し、調査研究費の一部を5万円を上限に助成を行なっています。

会員であれば、どなたでも申請することができます。
※詳しくは、研究会ホームページをご覧ください。申請様式をダウンロードしていただくことができます。

◆岐阜県自然工法管理士を応援します。

岐阜県では、自然共生や環境保護活動に携わる県民の意識や知識の向上を図り、自然環境を保全するための人材の育成を目的に「岐阜県自然工法管理士」認定制度を実施しています。研究会は、自己研鑽のための勉強会や情報発信を行うことで、管理士の継続教育などを応援します。詳しくは、岐阜県の管理士認定事業ホームページをご覧下さい。

研究会員募集中

本会の趣旨に賛同いただける方でしたら、どなたでも入会していただけます。

- **特典1** 研究会主催の講演会、勉強会等に参加できます。
- **特典2** 自然共生に関する最新情報をお届けします。
- **特典3** 自然共生の活動を行なう仲間と情報交換の場が増えます。
- **特典4** 自然共生に関する活動や研究を支援します。
- **特典5** 岐阜県が認定する自然工法管理士の更新に役立ちます。

自然工法管理士の更新について
岐阜県自然工法管理士は自己研鑽として5年間に10単位を取得する必要があります。5年の間に本研究会に3年以上入会されると自己研鑽の機会が増えておのずと自己研鑽の進むことから、「5単位」が免除される特典があります。（法人をのぞく）

会費（6月から翌年5月まで）：個人会員　年間　3,000円（学生　1,200円）
法人会員　年間　10,000円

申し込み・問い合わせ先

岐阜県自然共生工法研究会

〒503−0807　岐阜県大垣市今宿6−52−18　ワークショップ24　4階
ソフトピアジャパンエリア内　公益財団法人 岐阜県建設研究センター内
電話･FAX　0584−81−1340　E-mail gifu-shizen@deluxe.ocn.ne.jp
URL https://shizenkyousei.jp/

○このパンフレットは岐阜県河川協会の協賛により発行しています。

2021年度版

岐阜県
自然共生工法研究会

Gifu study group for nature symbiotic method of construction

「何が居てるか！」（岐阜県揖斐郡揖斐川町　桂川）
令和2年度「清流の国ぎふ」づくり自然共生工法写真コンテスト　最優秀賞
地域の中心市街地を流れる川として、水溜まりも雑草も抑えるインターロッキングを用いたテラスを河道内に設け、市民の近づきやすい学習の場ともなる親水性の高い環境を生み出しています。川づくりの見本ともいえる楽しい写真で、奥のビルの入った構図も人の配置も良く、きれいでまとまりがあって自然との共生が感じられます。

ごあいさつ　「清流の国ぎふ」づくりに資する自然共生工法の発展・充実に向けて

会長　藤田 裕一郎
（岐阜大学・名誉教授）

岐阜県自然共生工法研究会は、21世紀最初の年、2001（平成13）年が終わる12月に「自然の水辺復活プロジェクト」を推進するために誕生し、本年12月には設立20周年を迎えます。自然共生工法の対象は水辺に限られませんが、水や水辺の豊かさは全ての生きものにとって欠かせないものであり，それは背後に広がる山林、農地に支えられていますので、「自然との共生」の原点として「自然の水辺」が取り上げられました。岐阜県には、本会設立の10数年前から全国に先駆けて「多自然型川づくり」を嚆矢とする河川環境の保全再生事業に「民・産・学・官の協働」で取り組んできた歴史があり、同プロジェクトはそれをより推進する目的で始まり、現在も引き継がれています。

自然の持つ環境機能の重要性について一般的な関心が高まりつつあった時期とはいえ，経済性や施工性に主眼が置かれていた公共事業などの建設工事の現場に、まだまだ一般に馴染みの薄かった「自然との共生」を意識した技術や工法を浸透させようとしたプロジェクトは先駆的な取り組みでした。その背景には、身近な水辺環境の劣化に伴って生物相がどんどん貧弱になっていく状況に強い危機意識を抱かれた先人の方々が払われた環境劣化の防止と残された豊かな生態系を保全するための多くのご努力があります。以来20年間、本研究会は、このパンフレットでも紹介しています勉強会や見学会など、「自然共生工法の実践研究」「自然共生工法の担い手の育成」「自然共生への意識変革」に向けた活動を継続してきました。現在、自然共生の重要性は共通認識となっていますが、活動によってどの程度自然の水辺が復活し、生物相が豊かになったのかはなかなか実感できず、もどかしくもあります。しかしながら、頻発する自然災害に対して国土の強靱化が図られている今だからこそ、これまで通り、努力を継続し、自然の猛威に人びとともに野生生物も耐えていくことができるよう工夫していかなければなりません。

岐阜県自然共生工法研究会は、水と緑に恵まれた県土の自然を保全・復元し、豊かな生態系を次世代に引継ぐという目標に向けて、法人177団体、個人1,309名の会員（2021年度当初6月1日現在）が将来を見据えて自然共生の活動を継続している団体です。県内外の皆様には、本会やその活動にご理解やご協力を頂けると幸いです。

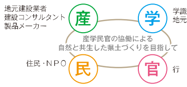
自然共生工法研究会設立の趣旨

自然環境に対する関心が高まる中、岐阜県においても産業界、学界、地域住民、行政の立場から自然との共生をテーマに様々な取り組みが進められています。

しかし、従来は相互の情報交換が不足していたり、十分な連携が取りにくい等、十分な効果がなかなか得られませんでした。

このような状況を改善するためには、産学民官が連携して、一つの枠の中で問題意識を共有し、現場で実践していける仕組みづくりが必要であり、既存の枠にとらわれない柔軟な組織が必要でした。

自然共生工法研究会はこの趣旨に則って、水と緑があふれ、多種多様な生物を育む自然豊かな岐阜県土の保全・復元を図り、次の世代にすばらしい県土を引き継いでいくために産学民官の協働による自然と共生した県土づくりを目指して設立いたしました。



「清流の国ぎふ」づくり

岐阜県内の豊かな森林から生み出される水は、全国有数の美しさを誇る川から海に注ぐ清流となり、岐阜県民に様々な恩恵をもたらしてくれます。県では、この清流を「守る」「活かす」「伝える」を柱に掲げ、清流を後世に残していけるような「清流の国ぎふ」づくりを推進しています。

“3つの柱”と“10の施策”（研究会に関係する部分）

❶清流を守る
①生物が棲めるきれいな水を守る
②自然と共生した川をつくる
③「水みち」の連続性を確保する
④水を蓄え、土壌が流出しにくい山をつくる

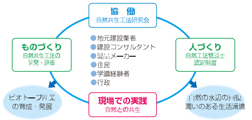
❷清流を活かす
⑤森・川から生まれる環境価値を活かす
⑥森・川が育む豊かな自然環境を活かす
⑦森・川から生まれる県産品を活かす

❸清流を伝える
⑧清流を学び、次世代へ伝える
⑨県民協働による流域活動に参加する
⑩岐阜の清流を内外にPRする

©岐阜県
清流の国ぎふ・ミナモ
#0367

「自然の水辺復活プロジェクト」と「自然共生工法」

自然の水辺復活プロジェクトとは、「産学民官の協働」によって「ものづくり」と「人づくり」を進め、「現場での実践」を通じて、水辺を核として、岐阜県下における自然環境の保全や復元を図り、潤いのある生活環境を創出する取組です。「自然共生工法」はこれらを実現するための手法で、上述のとおり、本研究会はそれを具体的に実施していくために設立されました。本研究会で培われてきた「自然との共生」に係る手法や方法論が広く県の施策に活かされていくように努力していきます。


協　働
自然共生工法研究会
●地元建設業者
●建設コンサルタント
●製品メーカー
●住民
●学識経験者
●行政
ものづくり
自然共生工法の開発・評価
人づくり
自然工法管理士認定制度
現場での実践
自然との共生
ビオトープ産業の育成・発展
自然の水辺の回復
潤いのある生活環境

研究会ではこんなことをやっています

通常総会・特別講演

各年度初めの6月に通常総会を開催し、総会後に自然共生に関する特別講演を実施しています。
令和3年度通常総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度に引き続き、書面による開催とし、総会後の講演は開催を中止しました。

ボランティア長良川清掃活動

開催日 令和2年10月24日（土）7:00～8:00
場　所 長良橋上流左岸河川敷（岐阜市内）
参加人数 69名

長良橋上流左岸の河川敷で、69名の参加をえて、実施し、約21袋のごみを回収いたしました。

植物生育環境勉強会

開催日 令和2年10月30日（金）　**場　所** 高山西IC（高山市清見町）　高山清見4工区（高山市丹生川町）
参加人数 28名

国土交通省 中部地方整備局 高山国道事務所が中部縦貫道高山清見道路 高山西IC等において、ビオトープなど、道路建設当時から取り組んでいる自然環境の創出、復元、保全活動に関する状況について説明をいただき、建設現場における施工時、完成後に予想される環境の変化や環境保全対策を行う上での留意点等について学びました。

魚類生息環境勉強会

開催日 令和2年11月18日（水）　**場　所** 徳山ダム（扇谷）（揖斐郡揖斐川町）
参加人数 9名

今回の魚類生息環境勉強会は、揖斐郡揖斐川町の徳山ダム周辺河川における建設前後の生育環境の変化が及ぼす生態系への影響と、環境保全対策の実際について、ダム建設時より調査研究を続けておられる、駒田格知名古屋女子大学特任教授と、ダム管理者である（独）水資源機構徳山ダム管理所の職員の方よりお話を伺い、建設現場における環境保護に必要な知識を学ぶことを目的とし開催しました。
管理用ボート利用のため人数が絞られましたが、参加者の方々からは

- 徳山ダムの魚類相が色々な在来種で保たれていることがわかってよかったです。
- 外来魚がいないことに驚きました。その理由を考えていくと事務所の方や講師の方の思いや努力があることに気が付きました。

等のご意見・ご感想をいただきました。

※総会後の特別講演、植物生育環境勉強会、魚類生息環境勉強会は、CPD、CPDSの対象です。

「清流の国ぎふ」づくり　自然共生工法写真コンテスト　（主催：岐阜県）

募集期間 令和2年8月11日（火）～令和2年9月11日（金）　**応募数** 14作品

岐阜県自然工法研究会では、県内各地で取り組まれている自然共生工法について、良い取り組みがなされている事例や、工法施工後の自然環境の回復・復元が良好な事例について、写真の募集を行いました。令和2年度の応募作品は14作品ありました。受賞者の方々には「清流の国ぎふ」づくり『自然共生』事例発表会において表彰状が授与されました。ご協力ありがとうございました。

女性優先 現地見学会

開催日 令和元年10月31日（木）　**参加人数** 27名
場　所 現地見学1：牧田川　農業用サイフォン更新工事現場（岐阜県大垣市上石津町一ノ瀬地内）
現地見学2：牧田川　田村頭首工魚道（岐阜県大垣市上石津町前ケ瀬地内）
現地見学3：梅谷川（岐阜県垂井町府中地内）
意見交換会：建設ICT人材育成センター研修室
協　賛 （一社）岐阜県建設業協会、（一社）岐阜県特殊工事技術協会、（一社）岐阜県測量建設業協会
（一社）岐阜県造園緑化協会、（一社）全国特定法面保護協会　岐阜事務所、
（一社）岐阜県建設コンサルタンツ協会、岐阜県コンクリート製品協同組合

研究会では、広く自然共生工法に関心を持って頂けるよう、平成30年度から女性優先 現地見学会を多くの団体に協賛を頂いて開催しています（令和2年度は新型コロナウィルス感染拡大防止のために非開催）。

大垣市上石津町内の河川内の水生生物の保全対策を実施した箇所、また、垂井町内の災害復旧に自然共生の視点を取り入れた河川を見学し、見学後、新たな目線での自然共生の課題解決を目指し、感じたことや、対策を検討する上での着目点など気が付いた点について意見交換を行い、自然との共生、環境の保全についての理解を共有するとともに参加者同士の交流を深めました。

参加者の方々からは

- たいへん勉強になりました。特に私たちが設計の段階で自然保全を念頭に置くことで、守れるものもあるということです。
工事は必要だが、考え方を工夫することで自然破壊を回避する方法を知るために、このような見学会はまた参加したいです。
- 今後も勉強会を希望します。若手の意欲があり、勉強を共に続けてゆきたい。

等のご意見・ご感想をいただきました。

魚道調査研究・機能回復

開催日 令和元年10月23日（水）　**《大垣土木事務所管内》**牧田川　田村頭首工（大垣市　上石津地内）
開催日 令和元年10月24日（金）　**《恵那土木事務所管内》**白川魚道9（中津川市　加子母地内）

魚道研究部会では、魚道研究WGを組織し岐阜県と協働して魚道カルテの改善と活用を進めており、このため、カルテを用いた魚道のモニタリング調査を実施し、状況に応じて機能回復を図ってきました。これまでの調査結果の分析から、県下の魚道の状況等を確認評価でき、令和2年度には、「GISを用いた魚道の効果的・効率的な維持管理に関する考察ー岐阜県における事例」と題して研究成果を土木学会中部支部で発表しました。

各団体との共催・後援事業

1. 第8回「清流の国ぎふ」づくり「自然共生」事例発表会　（主催：岐阜県）

開催日 令和2年11月11日（水）
参加人数 144名
場　所 ぎふ清流文化プラザ
長良川ホール（岐阜市）

自然共生に関する県内外の取り組み事例を「ハード部門」（5事例）と「ソフト部門」（4事例）に分けて発表を行う事例発表会と講演会を主催の県に共催して開催しました。

講　演
題　目　よい魚道の見分け方　ー切欠き魚道の実践を交えてー
講　師　土木研究所自然共生研究センター 主任研究員　林田 寿文氏

表　彰
ハードの部
○**最優秀賞**　「特別天然記念物オオサンショウウオに配慮した改良復旧工事」
発表者：岐阜県郡上土木事務所　伊藤 祐輔氏
○**優 秀 賞**　「高校生による石積みによる小さな自然再生」
発表者：岐阜県立多治見高等学校
徳田 朝飛氏、伊藤 栄祐氏、高木 珠妃氏、後藤 明日香氏、水野 惠之佑氏

ソフトの部
○**最優秀賞**　「岐阜県における生態系ネットワーク回復事業：理論と実践」
発表者：岐阜県水産研究所　米倉 竜次氏
○**優 秀 賞**　「水田魚道を活用した水田生態系の保全と稲作の両立を目指して」
発表者：岐阜県立岐阜農林高等学校

2. 岐阜県自然共生川づくり勉強会　（主催：岐阜県）

開催日 令和元年10月8日（火）
参加人数 18名
場　所 大垣市情報工房　多目的研修室　（大垣市）

県では、自然と共生した川づくりを推進するため、平成22年度から河川を題材とした「自然共生川づくり勉強会」を実施しており、“緑豊かな「清流の国ぎふ」づくり”における施策の1つである“豊かな森づくり・清らかな川づくり”を推進してきました。

本勉強会では、河川解析ソフト「iRIC」を使った実習形式の河川解析演習を行い、「誰でもできる河川解析」について学びました。

研究会の構成

理　事　会

会長
藤田裕一郎（学）
岐阜大学　名誉教授

西條　好廸（学）
（一財）自然学総合研究所　理事長

森　誠一（学）
岐阜協立大学　教授

和田　清（学）
（独）国立高専機構
都城工業高等専門学校　校長
岐阜工業高等専門学校　名誉教授

川合千代子（民）
水環境もやい研究所

清水　佳子（民）
天神川を考える会

寺町　茂（民）
環境省希少動植物種保存推進員
農林水産省環境相談員

栗山　貴稔（産）
（一社）岐阜県建設業協会　理事

安江　修平（産）
（一社）岐阜県特殊工事技術協会　代表理事

市橋　政浩（産）
（一社）岐阜県測量設計業協会　副会長

青竹　寛子（官）
岐阜県　環境生活部　次長

野崎　眞司（官）
岐阜県　県土整備部　土木技監

宗宮　裕雄（官）
（公財）岐阜県建設研究センター　理事長

監　事

力石　克己（産）
（一社）岐阜県測量設計業協会　専務理事

西　哲也（官）
岐阜県　県土整備部　次長

部会連絡委員会

各部会長及び部会員1～2名

研究評価部会

部会長	藤田裕一郎	（学）	岐阜大学　名誉教授
副部会長	和田　清	（学）	（独）国立高専機構　都城工業高等専門学校　校長
アドバイザー	中村　圭吾	（官）	（国研）土木研究所　上席研究員　兼自然共生研究センター　センター長
部会員	西條　好廸	（学）	（一財）自然学総合研究所　理事長
	森　誠一	（学）	岐阜協立大学地域創生研究所　教授
	原田　守啓	（学）	岐阜大学　流域圏科学研究センター　准教授
	寺町　茂	（民）	環境省希少動植物種保存推進員　農林水産省環境相談員
	林田　寿文	（官）	（国研）土木研究所　水環境研究グループ　自然共生研究センター　主任研究員
	髙橋　裕輔	（官）	国土交通省　中部地方整備局　木曽川上流河川事務所所長
	丹羽　俊一	（官）	国土交通省　中部地方整備局　越美山系砂防事務所　所長
	古田　一彦	（産）	（一社）岐阜県建設コンサルタンツ協会
	安江　修平	（産）	（一社）岐阜県特殊工事技術協会　代表理事
	西田　昌和	（産）	岐阜県コンクリート製品協同組合　理事長
	飯島　竜二	（官）	岐阜県　県土整備部　建設政策課　課長
	鈴木宏一郎	（官）	岐阜県　県土整備部　河川課　課長

人材育成部会

部会長	西條　好廸	（学）	（一財）自然学総合研究所　所長
副部会長	加藤　剛	（産）	（一社）岐阜県建設コンサルタンツ協会
	木呂子豊彦	（学）	名古屋女子大学　非常勤講師
	清水　佳子	（民）	天神川を考える会
	真鍋　昌伸	（産）	（一社）岐阜県特殊工事技術協会　自然共生技術委員会　委員長
	稲葉　傑	（官）	国土交通省　中部地方整備局　中部技術事務所　所長
	広瀬　隆男	（官）	岐阜県　県土整備部　技術検査課　課長
	宮島　雅広	（官）	（公財）岐阜県建設研究センター　副理事長

企画啓発部会

部会長	栗山　貴稔	（産）	（一社）岐阜県建設業協会　理事
副部会長	矢頭　善次	（産）	（一社）岐阜県測量設計業協会　建コン技術委員会　副委員長
	川合千代子	（民）	水環境もやい研究所
	松野　守男	（産）	（一社）岐阜県特殊工事技術協会
	大久保清之	（産）	（一社）岐阜県造園緑化協会　事務局長
	粟野　靖浩	（産）	（一社）全国特定法面保護協会　岐阜県事務所　所長
	今村　穂積	（産）	岐阜県土木用ブロック協会　副会長
	野崎　眞司	（官）	岐阜県　県土整備部　土木技監
	岩田　秀樹	（官）	岐阜県　環境生活部　自然環境企画課　課長

魚道研究部会

部会長	森　誠一	（学）	岐阜協立大学　地域創生研究所　教授
副部会長	藤井　孝文	（産）	大日コンサルタント（株）
	増田　治雄	（産）	揖斐川工業（株）
	奥田　好章	（産）	（株）ユニオン
	若園　陽司	（産）	（株）テイコク
	林　哲郎	（産）	（株）三進
	馬渕　剛	（産）	（株）山辰組
	平田　亨	（産）	（株）興栄コンサルタント
	渡部　健	（産）	丸栄コンクリート工業（株）
	鷲見　拓哉	（産）	大同コンサルタンツ（株）

事　務　局　（公益財団法人　岐阜県建設研究センター内）

（令和3年6月1日現在）